

8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は平成14年度以降、減少が続いている。一方、基金現在高は平成17年度に続き増加した。

区債現在高は、介護保険創設に伴う普通会計の集計方法の変更により、平成12年度に大きく減少した。この後、平成14年度からは減少しており、平成18年度は約326億円、前年度と比較すると約32億円の減となった。これは、元金償還の進捗による減と、減税補てん債の発行による増との相殺によるものである。なお、平成11年度以前の普通会計の集計方法によると、約388億円となる。

区債現在高の構成では、平成6年度から発行してきた減税補てん債等の比率が平成9年度には15.31%だったが、平成18年度では24.42%（平成11年度ベースで再集計した場合では20.54%）に増加している。

基金現在高は、平成4年度から16年度まで毎年減少が続いてきたが、平成17年度、18年度と増加している。平成18年度の増加額は前年度比で約35億円、増加率は14.7%となっている。

区債現在高と基金現在高の推移

単位：百万円

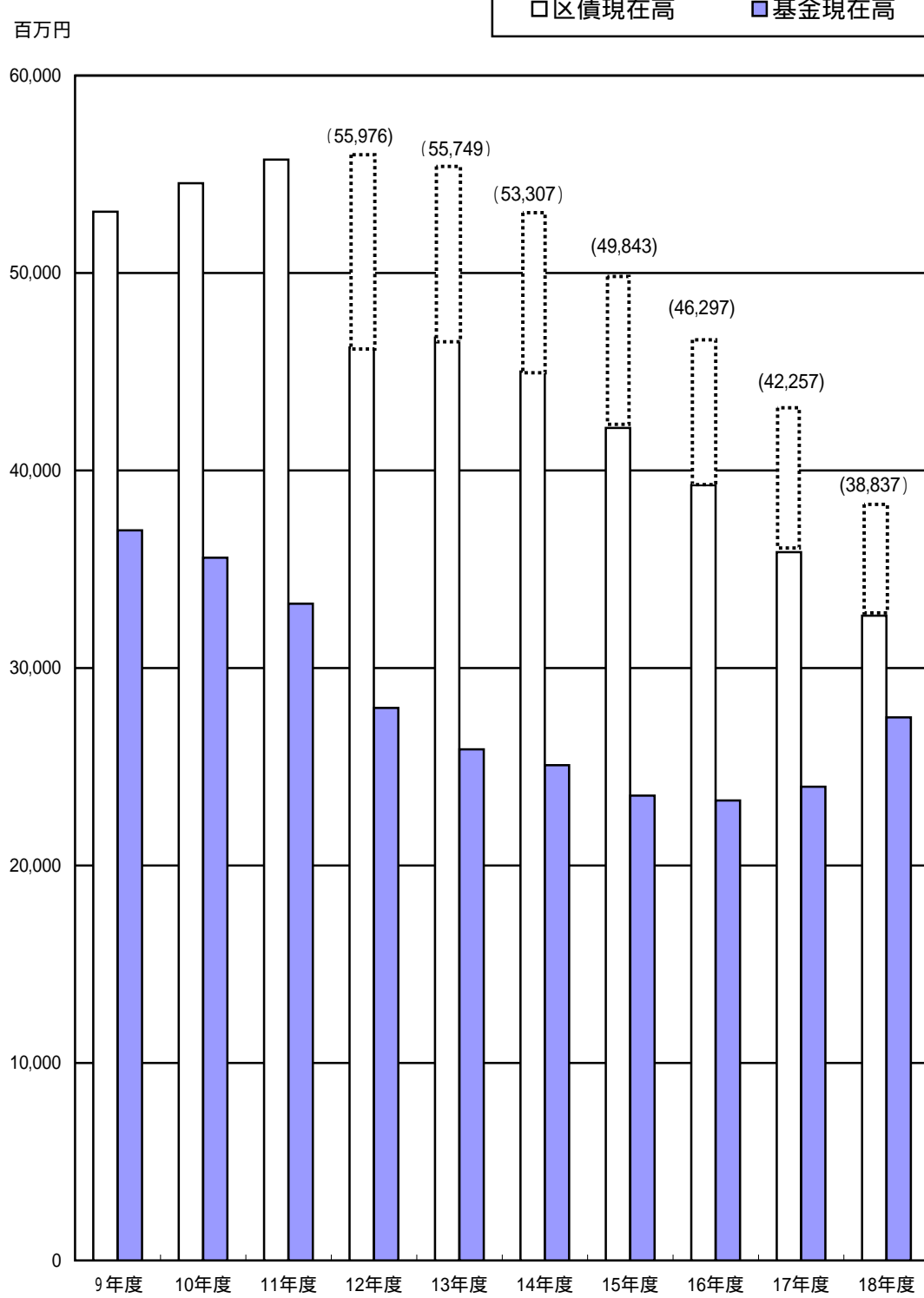
区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
年度末区債現在高 ()は介護保険を普通会計に含めた場合	53,106	54,545	55,742	46,231 (55,976)	46,730 (55,749)	45,013 (53,307)	42,159 (49,843)	39,253 (46,297)	35,868 (42,257)	32,649 (38,837)
うち減税補てん債等 減税補てん債比率(%)	8,128 15.31	8,878 16.28	8,975 16.10	9,096 19.68	8,674 18.56	8,618 19.15	8,509 20.18	8,460 21.55	8,299 23.14	7,974 24.42
年度末基金現在高	36,968	35,582	33,252	27,978	25,878	25,075	23,536	23,294	23,985	27,501 (27,687)
公共施設建設基金	14,546	14,046	12,588	11,169	10,142	10,039	9,819	9,600	9,384	11,403
都市整備基金	7,469	7,174	5,443	3,741	3,160	2,858	1,723	1,523	1,524	1,527
環境整備基金	1,928	1,946	1,975	1,926	1,997	1,952	2,143	2,144	1,950	2,037
財政調整基金	6,104	5,474	4,812	4,233	3,751	3,430	3,202	3,469	4,561	5,937
減債基金	4,079	4,095	4,107	4,116	4,423	4,424	4,425	4,426	4,428	4,437
災害対策基金	304	306	307	308	309	309	309	309	309	310
その他	2,538	2,541	4,020	2,485	2,096	2,063	1,915	1,823	1,829	1,850

その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金

(介護保険円滑導入基金・介護保険給付費準備基金は、平成12年度からの普通会計の集計方法の変更に基づき、12年度以降の集計からは除外している。)

平成18年度の年度末区債現在高及び年度末基金現在高の()は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

区債現在高と基金現在高の推移



⋯⋯部分は、介護保険を普通会計に含めて集計した場合の推移